

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第32期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(E03229)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第32期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須藤 滋
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 須藤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	109,626	115,098	121,938	129,912	125,173
経常利益 (百万円)	11,092	11,589	12,118	12,622	7,151
当期純利益 (百万円)	6,490	6,777	6,935	7,141	3,435
純資産額 (百万円)	42,703	48,920	57,197	64,718	64,327
総資産額 (百万円)	93,256	97,015	119,253	149,239	160,707
1株当たり純資産額 (円)	2,035.47	2,119.40	2,220.42	1,223.95	1,254.05
1株当たり当期純利益 (円)	306.57	293.63	274.95	134.88	66.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	291.57	277.28	258.59	130.52	61.78
自己資本比率 (%)	45.8	50.4	48.0	43.3	39.9
自己資本利益率 (%)	16.2	14.8	13.1	11.7	5.3
株価収益率 (倍)	12.13	12.77	9.53	12.00	12.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,245	△1,948	△1,609	△5,964	△12,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,992	△3,114	△1,900	△8,539	△8,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△638	778	14,802	20,703	11,926
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,792	8,536	19,960	26,385	17,222
従業員数 〔外、平均臨時雇 用者数〕 (人)	789 〔1,472〕	913 〔1,643〕	1,027 〔1,746〕	1,102 〔1,793〕	1,249 〔1,590〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると19.93倍となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	98,991	100,611	102,395	106,185	98,315
経常利益 (百万円)	9,623	8,856	9,027	6,366	1,614
当期純利益 (百万円)	5,510	5,129	5,104	3,719	155
資本金 (百万円)	7,114	7,169	8,393	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	21,695	23,894	27,001	56,592	56,592
純資産額 (百万円)	40,432	45,026	51,278	55,191	52,236
総資産額 (百万円)	85,627	85,185	93,340	105,991	100,108
1株当たり純資産額 (円)	1,927.20	1,950.71	1,990.66	1,046.21	1,021.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	260.25	222.24	202.34	70.25	2.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	247.56	209.94	190.38	68.08	-
自己資本比率 (%)	47.2	52.9	54.9	52.1	52.2
自己資本利益率 (%)	14.4	12.0	10.6	7.0	0.3
株価収益率 (倍)	14.29	16.87	12.95	23.05	279.30
配当性向 (%)	9.6	11.2	14.8	21.4	501.7
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	755 [1,365]	872 [1,584]	941 [1,526]	986 [1,587]	960 [1,340]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 提出会社は、平成18年4月1日付けをもって株式1株を2株に分割しております。なお、第30期の株価収益率を、権利落ち前の終値(平成18年3月27日)で計算すると27.08倍となります。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センターを設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社㈱リフレ）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立（現・連結子会社㈱サンステージ）
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立（現・連結子会社）
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に株式会社ベルーナメーリングサービスを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社10社（平成20年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の7部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社がカタログ事業を行っております。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

当社及び㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジットカンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

子会社では、㈱BANKANと㈱わものやが、店舗販売を行っております。

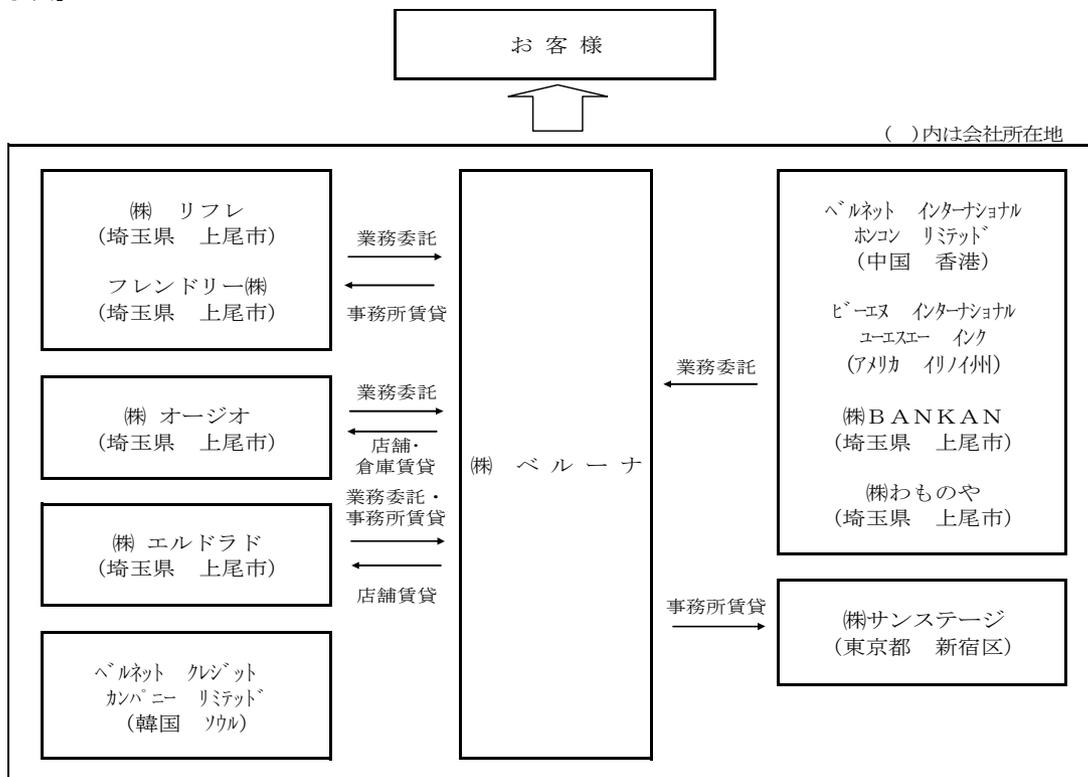
(6) プロパティ事業

㈱エルドラドが不動産賃貸、不動産再生・開発事業等を行っております。

(7) その他の事業

フレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼務 なし
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	当社が店舗を賃貸している。 当社が事務所を賃借している。 当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	105	単品通販事業	81.8 (18.2)	当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり
ベルネット インター ナショナル ホン コン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし
ビーエヌ インター ナショナル ユーエ スエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(事務管理業務等)している。 役員の兼務 なし
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	当社に業務委託(商品の発送業務及び事務管理業務等)している。また当社が倉庫を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
㈱サンスター (注) 3	東京都新宿区	50	アドバンスド・フ ァイナンス事業	100.0	当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり
ベルネット クレ ジット カンパニー リミテッド	韓国 ソウル	9,250,000 千KRW	アドバンスド・フ ァイナンス事業	100.0	役員の兼務 なし 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱BANKAN (注) 4	愛知県名古屋市	50	カレーム事業	100.0	役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱わものや (注) 4	京都府京都市	50	同上	100.0	役員の兼務 あり 資金援助 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. () 内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

3. ㈱サンスターは、平成19年8月1日に㈱サンスター・ファイナンスから社名を変更しております。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、当連結会年度から連結子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	501 (1,099)
単品通販事業	99 (358)
アドバンスド・ファイナンス事業	156 (17)
BOT事業	25 (26)
カレーム事業	334 (63)
プロパティ事業	12 (6)
その他の事業	20 (13)
全社（共通）	102 (8)
合計	1,249 (1,590)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ147名増加しましたのは主として、カレーム事業において(株)BANKA N及び(株)わものやを連結子会社としたことによる138名の増加によるものです

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
960 (1,340)	29.9	4.8	4,683,175

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。しかし、一方では、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・素材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

また、個人消費は、所得の伸び悩みが続く中、物価上昇率が高まった為、消費者心理は大きく悪化しました。通信販売業界におきましては、市場の伸び以上の新規参入の動きが早く、ますます競争が激しくなり、優勝劣敗の様相を呈してまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは、持ち味のポートフォリオ経営を実践してきましたが、カタログ事業の低迷を他事業でカバーすることができず、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比3.6%減の125,173百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益はコスト削減の遅れもあって前連結会計年度比15.8%減の10,208百万円となりました。また、年初来の急激な円高により、通貨スワップ・オプション評価損を2,091百万円計上したことにより、経常利益は前連結会計年度比43.3%減の7,151百万円、投資有価証券評価損を935百万円計上したことなどにより、当期純利益は前連結会計年度比51.9%減の3,435百万円となりました。

〔カタログ事業〕

個人消費低迷を受け、特に「家庭用品」と「身の回り品・趣味用品」が不調で、売上高は前連結会計年度比8.8%減の73,750百万円となりました。営業利益は、コスト削減の遅れから1,204百万円と前連結会計年度比49.4%の大幅減益となりました。

〔単品通販事業〕

㈱リフレが堅調に売上を伸ばした反面、当社のグルメ事業やベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドが苦戦し、売上高は前連結会計年度比3.2%減の28,187百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比10.5%減の3,349百万円となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業においては、貸金業法改正に伴う総量規制、利息返還請求等増加の影響を受け、減収減益となりましたが、㈱サンステージ(㈱サンステージ・ファイナンスが平成19年8月に社名変更)とベルネット クレジット カンパニー リミテッドの好調な需要に支えられ、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたことで、利息収入は前連結会計年度比23.2%増の10,385百万円となりました。営業利益面でも、前連結会計年度比26.5%増の3,043百万円となりました。

〔BOT事業〕

当社の通販代行サービスの伸長により、売上高は前連結会計年度比11.4%増の2,464百万円となりましたが、収益性の高い封入・同送サービス事業が伸び悩んだことで、営業利益は前連結会計年度比8.4%減の1,682百万円となりました。

〔カレーム事業〕

当連結会計年度から、和装関連商品の店舗販売を行っている㈱BANKANと㈱わものやを連結対象としたことにより、売上高は前連結会計年度比57.5%増の5,585百万円となりました。しかし、営業利益では新設子会社の経費増もあって464百万円の赤字となりました。

〔プロパティ事業〕

当初販売を予定していた物件について買い手側の資金調達難等から売上の計上ができなかったこともあって、当連結会計年度の売上高は27.4%減の3,190百万円となり、営業利益では前連結会計年度比37.0%減の1,163百万円となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱の卸売事業は順調に推移し、売上高は前連結会計年度比18.1%増の1,973百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比1.6%減の124百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9,163百万円減の17,222百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は12,519百万円ですが、これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金8,243百万円は、有形固定資産取得が主な要因です。
前連結会計年度比296百万円（前連結会計年度比3.5%減少）減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は11,926百万円となりました。（前連結会計年度は20,703百万円の取得）これは㈱サンステージ等の借入金が増加した事によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っていません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	33,745	88.5
単品通販事業 (百万円)	10,416	93.3
カレーム事業 (百万円)	2,304	162.9
プロパティ事業 (百万円)	7,637	132.2
その他の事業 (百万円)	1,449	122.3
合計 (百万円)	55,553	96.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	73,748	91.2
単品通販事業 (百万円)	28,182	96.8
アドバンスド・ ファイナンス事業 (百万円)	10,385	123.2
BOT事業 (百万円)	2,136	111.3
カレーム事業 (百万円)	5,585	157.5
プロパティ事業 (百万円)	3,162	72.4
その他の事業 (百万円)	1,973	118.1
合計 (百万円)	125,173	96.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしています。こうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」(平成18年度から7年間)に取り組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

①カタログ事業は、媒体の統廃合による効率化を推進することに加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。

②単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。

③アドバンスド・ファイナンス事業のうち、国内の消費者金融事業については、法令改正を受け審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業と韓国の消費者金融事業については、厳格な審査により良質な融資先の拡大を図ってまいります。

④BOT事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。

⑤カレーム事業は、「人づくり」を課題として取り組み、新規業態開発を行ってまいります。

⑥プロパティ事業は、不動産市場の動向を十分把握の上、堅実な取り組みで事業基盤を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

① アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

利息返還損失引当金

当社は、営業貸付金について利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、将来の返還請求発生見込み額を計上しております。当該発生見込み額の算定にあたっては、入手可能な情報により行っておりますが返還請求が急激に増加した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、カレーム事業とアドバンスド・ファイナンス事業がそれぞれ前連結会計年度比57.5%増、23.2%増と大幅な増収となりましたが、カタログ事業やプロパティ事業が低迷したこと等により、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比3.6%減の125,173百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益はコスト削減の遅れもあって前連結会計年度比15.8%減の10,208百万円となりました。また、年初来の急激な円高により、通貨スワップオプション評価損を2,091百万円計上したことにより、経常利益は前連結会計年度比43.3%減の7,151百万円、投資有価証券評価損を935百万円計上したこと等により、当期純利益は前連結会計年度比51.9%減の3,435百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度比1,809百万円増加しましたが、これは現金及び預金が9,453百万円減少したのに対し、営業貸付金が6,370百万円、仕掛不動産が6,256百万円増加したのが主な要因です。

また、固定資産は前連結会計年度比9,659百万円増加しました。これは主に有形固定資産と投資その他の資産がそれぞれ5,580百万円、3,331百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比11,859百万円増加しましたが、これは長期借入金が3,109百万円、支払手形及び買掛金が2,662百万円減少した一方で短期借入金が17,699百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,314百万円増加しましたが、自己株式を1,795百万円取得したことに加え、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定がマイナスに転じたことで、前連結会計年度比391百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、プロパティ事業を中心に6,400百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業及び単品通販事業においては、商品発送の効率化を推進するため宇都宮流通システムセンターの増築に881百万円、情報システム関連設備に656百万円、認知度とブランドイメージ浸透のために東京都銀座にビルを新築409百万円の設備投資を実施しました。

プロパティ事業においては、収益の拡大と安定を図るため東京都港区他に賃貸用土地及び建物等を取得しました。このための投資額は4,421百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

①主要な設備

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 単品通販 アドバンスド・ ファイナンス プロパティ その他	統括業務施設 受注 その他設備 (注) 2	3,803	4	178	4,390 (9,981.00) [27.50]	2	8,379	632 (680)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫 (注) 2	2,480	123	90	1,717 (18,350.40) [1,581.16]	—	4,410	55 (186)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫	519	42	2	145 (3,306.00)	—	709	11 (37)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫 (注) 2	272	6	0	204 (1,625.69) [577.50]	—	482	14 (111)
川越メーリングセンター (埼玉県川越市)	カタログ 単品通販 その他	カタログ発送 (注) 2	417	3	9	339 (6,195.93) [82.50]	1	771	15 (55)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	その他	物流倉庫 (注) 2	87	3	1	278 (1,162.00) [96.25]	—	369	4 (9)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 単品通販	受注	142	—	3	449 (735.37)	—	595	27 (293)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)	カタログ 単品通販	物流倉庫	3,068	10	54	2,191 (95,573.02)	—	5,325	11 (9)
第1ディストリビューション (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫	55	2	1	362 (3,880.22)	—	421	— (—)
川島流通システムセンター (埼玉県比企郡)	カタログ 単品通販	物流倉庫	184	20	5	672 (19,408.10)	—	883	8 (6)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価格 (単位: 百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱エルドラド	グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市)	カタログ プロパティ その他	賃貸ビル	619	—	0	822 (1,024)	—	1,442	20 (3)
㈱エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	プロパティ その他	ゴルフ場 (注) 2	555	9	10	553 (727,529.38) [385,724.76]	—	1,128	11 (1)
㈱エルドラド	賃貸用資産 (東京都港区他5ヶ所)	プロパティ その他	賃貸ビル	253	—	—	4,851 (13,024.52)	204	5,308	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、768百万円であります。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 従業員数の () は臨時従業員 (1人1日8時間換算) を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

新設予定はありません。

(2) 拡充

拡充予定はありません。

(3) 売却

売却予定はありません。

(4) 除却

除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定の無い 当社における 標準となる株 式
計	56,592,274	56,592,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000	11,000
新株予約権の数(個)	2,200	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,826,800	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	—
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2,278 1,139	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) (1) 当社が組織再編行為を行う場合

(イ) 「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ) 「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2)新株予約権の交付条件

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記(1)(イ)もしくは(ロ)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記(1)及び(2)に準じて決定する。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	165	21,695	341	7,114	341	7,511
平成16年5月20日 (注) 2	2,169	23,865	—	7,114	—	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 3	0	23,865	0	7,115	0	7,511
平成16年4月1日 平成17年3月31日 (注) 1	28	23,894	53	7,169	53	7,565
平成17年5月20日 (注) 2	2,389	26,283	—	7,169	—	7,565
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 3	595	26,879	1,014	8,184	1,014	8,580
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注) 1	122	27,001	209	8,393	209	8,789
平成18年4月1日 (注) 4	27,001	54,003	—	8,393	—	8,789
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 3	112	54,116	96	8,489	95	8,885
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注) 1	2,476	56,592	2,117	10,607	2,117	11,002

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割 1 : 1.1による増加 (無償株主割当)

3. 転換社債の株式転換による増加

4. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に分割し、発行済株式総数が27,001千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	41	38	129	148	1	6,449	6,806	—
所有株式数（単元）	—	258,126	9,427	259,735	151,890	20	451,655	1,130,853	49,624
所有株式数の割合（%）	—	22.83	0.83	22.97	13.43	0.00	39.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,464,873株は「個人その他」に109,297単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,814	13.81
有限会社日本リボワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,907	5.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,935	3.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,933	3.42
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,269	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,180	2.08
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,153	2.04
計	—	34,815	61.52

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、及び野村信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社2,907千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,935千株、資産管理サービス信託銀行株式会社1,180千株、及び野村信託銀行株式会社1,153千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が5,464千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,464,850	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,077,800	1,021,556	同上
単元未満株式	普通株式 49,624	—	同上
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,021,556	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	5,464,850	—	5,464,850	9.66
計	—	5,464,850	—	5,464,850	9.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月9日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月10日～平成20年3月31日)	1,000,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,280,510,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	519,489,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	28.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	28.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月19日～平成20年3月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	626,000	514,268,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	374,000	985,731,550
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.4	65.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	37.4	65.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月27日～平成21年3月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	642	910,055
当期間における取得自己株式	181	157,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	74	78,096	—	—
保有自己株式数	5,464,873	—	5,465,054	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の決定にあたっては、株主利益還元の観点から、配当と自社株買の合計額が連結の当期純利益の30%とすることを基本目標とします（但し、利益及び発行株式数の変動等により数%の増減が発生する場合があります）。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に従って、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は501.7%となりました。また、当連結会計年度中に自社株を1,794百万円取得いたしました。

連結の当期純利益に対する配当の割合は22.5%、自己株式取得金額の連結の当期純利益に対する割合は52.2%、この結果、連結の当期純利益に対する配当と自社株買の合計額は、あわせて74.7%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

当社は、「取締役の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月1日 取締役会決議	387	7.5
平成20年6月27日 株主総会決議	383	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,130 □3,930	4,530 □3,800	5,480 □2,705	2,750	1,690
最低(円)	3,170 □3,680	3,300 □3,600	3,060 □2,575	1,553	601

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,246	1,057	904	780	709	860
最低(円)	1,083	820	780	601	658	611

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂（個人経営）創業 昭和46年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長（現任） 昭和52年6月 株式会社友華堂（現当社）設立 代表取締役社長（現任） 平成2年9月 株式会社友華堂（現株式会社フ レンドステージ）設立代表取締 役社長（現任）	(注) 2	10,598
常務取締役	ファイナン ス事業本部 長	島野 武夫	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行 （現株式会社三菱東京UFJ銀 行）入行 平成9年2月 企画部品質管理室室長 平成12年5月 当社入社社長室顧問 平成13年6月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務取締役資金部長 平成19年6月 株式会社エルドラド代表取締役 就任（現任） 平成19年6月 フレンドリー株式会社代表取締 役就任（現任） 平成20年4月 当社常務取締役ファイナンス事 業本部長（現任） 平成20年4月 株式会社サンステージ代表取締 役就任（現任）	(注) 2	1
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年8月 株式会社友華堂（現当社）入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任（現 任）	(注) 2	19
取締役	カスタマ ーリレーシ ョン事業部長 兼受託事業 本部長兼東 京本部長	形部 幸裕	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 野村證券株式会社入社 平成9年6月 国際証券株式会社取締役第 一営業部長 平成12年6月 国際証券株式会社執行役員 管理統括部担当 平成14年7月 当社入社 新事業本部長 平成14年9月 カレーム事業部部长 平成17年6月 当社取締役カレーム事業部長兼 東京本部長 平成18年11月 株式会社わものや代表取締役 （現任） 平成18年11月 株式会社BANKAN代表取締 役 （現任） 平成20年4月 当社取締役カスタマーリレーシ ョン事業部長兼受託事業本部長 兼東京本部長（現任）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画本部長	生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 当社入社 第二企画室勤務 平成8年3月 第二企画室マネジャー 平成15年4月 第九企画室マネジャー 平成17年3月 企画本部長 平成17年6月 取締役企画本部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	マーケティング本部長	高橋 利郎	昭和36年10月16日生	平成7年3月 当社入社 情報システム室勤務 平成10年12月 マーケティング室マネジャー 平成17年3月 マーケティング本部長 平成19年6月 取締役マーケティング本部長 (現任) 平成19年10月 株式会社ペルーナーメーリングサービス代表取締役 (現任)	(注) 2	2
常勤監査役		藤田 秀二	昭和36年1月26日生	昭和60年4月 株式会社友華堂 (現当社) 入社 DC本部勤務 平成2年4月 第一営業部係長 平成11年4月 DC本部チーフマネージャー 平成13年7月 DMセンターマネージャー 平成19年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	6
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 1 4	—
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任 (現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長 (現任)	(注) 1 3	—
監査役		古橋 公	昭和3年9月16日生	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	0
計						10,631

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部 行光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

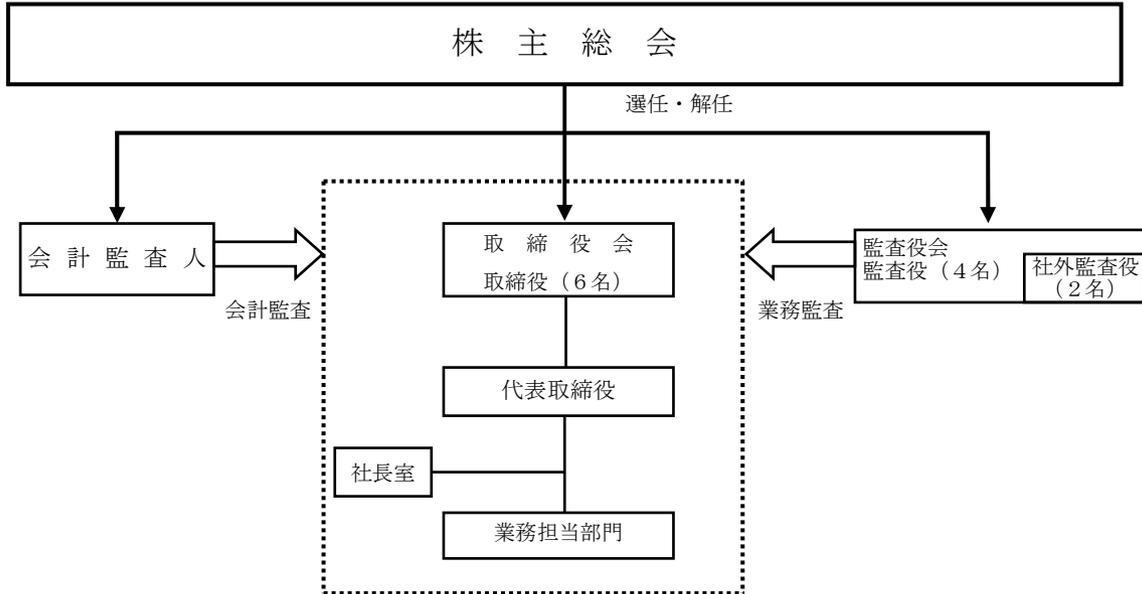
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であると考え、取締役の数を少人数に絞って（本有価証券報告書提出日現在6名）、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては4名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。

② 当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社の機関としましては、当期末現在の取締役は6名、そのうち1名は代表取締役、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、監査に関する重要な報告を受け、協議決定を行っております。

内部統制システムとしましては、業務活動全般に関し、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、さらに社内処理手続きに関する各規程を定め、内部牽制により適切に業務が運営されるよう整備しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長室が内部監査を担当しております。社長室は、内部監査計画を立案し、社長の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。

監査役監査は、各監査役が監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木哲夫および入江秀雄であり、新日本監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他15名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当該事業年度については、法令の遵守、企業の社会的責任を達成するため、当社グループの役職員が守るべき「行動規範」を策定し、啓蒙活動に努めました。また、コンプライアンスを徹底するために、組織横断的な委員会を充実すると共に、法務部を中心に教育を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役6名に対して72百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が23百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役4名に対して7百万円となっております。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に基づく報酬の内容は、33百万円となっており、その他の報酬は3百万円、平成19年6月に退任したみすず監査法人が1百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みず監査法人により監査を受けております。並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第32期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			28,065		18,612
2. 受取手形及び売掛金			13,868		12,703
3. 営業貸付金			46,591		52,962
4. 有価証券			1,376		298
5. たな卸資産					
(1) たな卸資産			10,298		9,598
(2) 販売用不動産	※1		4,499		1,804
(3) 仕掛不動産	※1		—		8,528
たな卸資産合計			14,798		19,930
6. 繰延税金資産			878		1,011
7. その他			4,010		6,110
貸倒引当金			△1,789		△2,019
流動資産合計			107,801	72.2	109,610
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	17,829		21,041	
減価償却累計額		6,955	10,873	7,671	13,369
(2) 機械装置及び運搬具		1,073		1,095	
減価償却累計額		826	246	871	224
(3) 器具及び備品		998		1,163	
減価償却累計額		644	354	771	391
(4) 土地	※1		13,189		17,604
(5) 建設仮勘定			1,426		79
有形固定資産合計			26,089	17.5	31,670
2. 無形固定資産			1,589		2,336
無形固定資産合計			1,589	1.1	2,336
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・3		9,994		7,862
(2) 長期貸付金			906		948
(3) 繰延税金資産			877		2,037
(4) その他	※1		2,128		7,247
貸倒引当金			△147		△1,005
投資その他の資産合計			13,758	9.2	17,090
固定資産合計			41,437	27.8	51,096
資産合計			149,239	100.0	160,707

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		16,787		14,124	
2. 短期借入金	※1・4	18,977		36,677	
3. 未払費用		8,841		8,106	
4. 未払法人税等		3,271		1,282	
5. 商品改修引当金		—		295	
6. 賞与引当金		551		563	
7. 返品調整引当金		88		82	
8. ポイント引当金		209		380	
9. その他		1,598		1,920	
流動負債合計		50,326	33.7	63,433	39.5
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 新株予約権付社債		11,000		11,000	
3. 長期借入金	※1	11,003		7,894	
4. 利息返還損失引当金		1,251		1,825	
5. 退職給付引当金		134		181	
6. 役員退職慰労引当金		207		190	
7. その他		596		1,854	
固定負債合計		34,194	22.9	32,946	20.5
負債合計		84,520	56.6	96,379	60.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,607	7.1	10,607	6.6
2. 資本剰余金		11,003	7.4	11,003	6.8
3. 利益剰余金		49,255	33.0	51,570	32.1
4. 自己株式		△6,545	△4.4	△8,340	△5.2
株主資本合計		64,320	43.1	64,839	40.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		21	0.0	△399	△0.2
2. 繰延ヘッジ損益		125	0.1	—	—
3. 為替換算調整勘定		100	0.1	△323	△0.2
評価・換算差額等合計		247	0.2	△723	△0.4
III 少数株主持分		150	0.1	211	0.1
純資産合計		64,718	43.4	64,327	40.0
負債純資産合計		149,239	100.0	160,707	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			129,912	100.0	125,173	100.0
II 売上原価	※1		53,675	41.3	51,566	41.2
売上総利益			76,237	58.7	73,607	58.8
1. 返品調整引当金戻入額		127			88	
2. 返品調整引当金繰入額		88	△38	△0.0	82	△6
差引売上総利益			76,275	58.7	73,614	58.8
III 販売費及び一般管理費	※2		64,153	49.4	63,405	50.6
営業利益			12,122	9.3	10,208	8.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		195			245	
2. 受取配当金		118			146	
3. 受取賃貸料		86			96	
4. 受取手数料		146			59	
5. 有価証券売却益		76			—	
6. 支払不要債務益		25			51	
7. 受取補償金		67			81	
8. 通貨スワップ・オプション評価益		123			—	
9. その他		404	1,244	1.0	302	982
V 営業外費用						
1. 支払利息		222			399	
2. 社債発行費		97			—	
3. 新株発行費		—			6	
4. 有価証券売却損		—			454	
5. 為替差損		68			610	
6. 通貨スワップ・オプション評価損		—			2,091	
7. その他		355	743	0.6	476	4,039
経常利益			12,622	9.7	7,151	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		403			127		
2. 償却債権取立益		40			33		
3. 新株予約権戻入益		5	448	0.3	—	161	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	16			3		
2. 投資有価証券評価損	※4	368			935		
3. 商品改修引当金繰入額		—	384	0.3	295	1,234	1.0
税金等調整前当期純利益			12,686	9.7		6,077	4.8
法人税、住民税及び事業税		6,281			3,507		
法人税等調整額		△781	5,500	4.2	△926	2,581	2.1
少数株主利益			45	0.0		61	0.0
当期純利益			7,141	5.5		3,435	2.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換	96	95	—	—	191
自己株式処分差益	—	0	—	—	0
新規連結による増加	—	—	43	—	43
剰余金の配当（注）	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320
連結会計年度中の変動額					
自己株式処分差益	—	△0	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	△337	—	△337
剰余金の配当	—	—	△783	—	△783
当期純利益	—	—	3,435	—	3,435
自己株式の取得	—	—	—	△1,795	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	2,314	△1,795	518
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	51,570	△8,340	64,839

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	150	64,718
連結会計年度中の変動額						
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	—	—	—	△337
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△783
当期純利益	—	—	—	—	—	3,435
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△421	△125	△424	△971	61	△910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△421	△125	△424	△971	61	△391
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△399	—	△323	△723	211	64,327

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,686	6,077
減価償却費		965	1,105
返品調整引当金減少額		△38	△6
貸倒引当金増加額		289	1,102
商品改修引当金増加額		—	295
賞与引当金増加額 (△減少額)		△1	12
退職給付引当金増加額		23	46
役員退職慰労引当金減少額		△34	△16
ポイント引当金増加額		209	171
利息返還損失引当金増加額		1,156	574
受取利息及び受取配当金		△313	△391
支払利息		222	399
通貨スワップ・オプション評価損		—	2,091
有価証券売却損益		△76	454
投資有価証券売却益		△403	△127
新株予約権戻入益		△5	—
投資有価証券評価損		368	935
有形固定資産除却損		16	3
売上債権の減少額 (△増加額)		△50	1,125
営業貸付金の増加額		△14,143	△10,055
たな卸資産の増加額		△836	△4,912
その他流動資産の増加額		△897	△2,003
仕入債務の減少額		△398	△2,480
その他流動負債の増加額 (△減少額)		1,314	△1,476
その他固定負債の減少額		△133	△93
その他 (△減少額)		△221	706
小計		△301	△6,461
利息及び配当金の受取額		314	390
利息の支払額		△218	△408
法人税等の支払額		△5,759	△6,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,964	△12,519

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,209	△513
定期預金の払戻による収入		2,437	806
有価証券の取得による支出		△1,700	△4,036
有価証券の売却による収入		1,599	4,237
有形固定資産の取得による支出		△2,707	△6,403
有形固定資産の売却による収入		4	5
無形固定資産の取得による支出		△409	△834
投資有価証券の取得による支出		△9,119	△2,948
投資有価証券の売却による収入		4,734	3,322
貸付による支出		△850	△3,513
貸付金回収による収入		70	2,750
その他の投資による支出		△427	△1,430
その他の投資の回収による収入		36	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,539	△8,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		7,330	3,119
長期借入れによる収入		6,888	13,265
長期借入金の返済による支出		△2,045	△1,880
新株の発行による収入		4,121	—
社債の発行収入		11,000	—
社債の償還支出		△2,778	—
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△2,640	△1,795
配当金の支払額		△1,172	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,703	11,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△421
V 現金及び現金同等物の増減額		6,212	△9,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,960	26,385
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		212	93
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	26,385	17,222

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド 上記のうち、ベルネット クレジ ット カンパニー リミテッドは、連 結財務諸表に重要な影響を与えてい るため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)BANKAN、(株)わものや、(株)グ ランベル・ティーヴィー、(株)ヒュー マンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ(旧社名 (株)サンステ ージ・ファイナンス) ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド (株)BANKAN (株)わものや 上記のうち、(株)BANKAN、(株) わものやは、連結財務諸表に重要な 影響を与えているため、当連結会計 年度より連結の範囲に含めることと しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ベルーナメーリングサービス、(株) ヒューマンリソースマネジメント他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)BANKAN、(株)わものや、(株) グランベル・ティーヴィー、(株)ヒュー マンリソースマネジメント他)は連結 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社(株)ベルーナメーリングサービス、 (株)ヒューマンリソースマネジメント 他)は連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第1項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 仕掛不動産 個別法による原価法</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。</p> <p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 商品改修引当金 販売した商品の翌連結会計年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <hr/> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>③ 株式交付費の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産賃貸等にかかる費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、プロパティ事業の重要性が増していることから、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うため、当連結会計年度より売上原価で処理することといたしました。</p> <p>この変更により、前期の方法によった場合に比べ「売上総利益」が600百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 販売用不動産に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「販売用不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」の金額は456百万円であります。</p> <p>2. 出資金に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>仕掛不動産に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「販売用不動産」に含めて表示しておりました「仕掛不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「販売用不動産」に含まれている「仕掛不動産」の金額は2,271百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(保有目的の変更) 当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,172百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ2,179百万円、建設仮勘定から販売用不動産へ17百万円振替えております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: center;">105 20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,550</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,274 百万円	建物及び構築物	6,587	土地	8,357	計	19,219	短期借入金	1,464	長期借入金	4,428	計	5,893	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	168	投資有価証券 (株式)	493 百万円	貸出コミットメントの総額	23,000 百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">2,651</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,203</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,060</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資その他」1,072百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行及び保険会社1社と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,095 百万円	仕掛不動産	2,651	建物及び構築物	7,334	土地	11,121	計	22,203	短期借入金	2,533	長期借入金	3,527	計	6,060	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	25	(株)ナースリー (借入)	98	計	124	投資有価証券 (株式)	463 百万円	貸出コミットメントの総額	21,550 百万円	借入実行残高	6,550	差引額	15,000
販売用不動産	4,274 百万円																																																														
建物及び構築物	6,587																																																														
土地	8,357																																																														
計	19,219																																																														
短期借入金	1,464																																																														
長期借入金	4,428																																																														
計	5,893																																																														
保証先	金額 (百万円)																																																														
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	43																																																														
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																																														
計	168																																																														
投資有価証券 (株式)	493 百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	23,000 百万円																																																														
借入実行残高	8,450																																																														
差引額	14,550																																																														
販売用不動産	1,095 百万円																																																														
仕掛不動産	2,651																																																														
建物及び構築物	7,334																																																														
土地	11,121																																																														
計	22,203																																																														
短期借入金	2,533																																																														
長期借入金	3,527																																																														
計	6,060																																																														
保証先	金額 (百万円)																																																														
(株)グランベル・ティーヴイー (リース債務)	25																																																														
(株)ナースリー (借入)	98																																																														
計	124																																																														
投資有価証券 (株式)	463 百万円																																																														
貸出コミットメントの総額	21,550 百万円																																																														
借入実行残高	6,550																																																														
差引額	15,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 382 758 775"> <tr><td>荷造運賃</td><td>9,181百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>209</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,418</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 829 758 939"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table data-bbox="226 1015 758 1092"> <tr><td>投資有価証券</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>51</td></tr> </table>	荷造運賃	9,181百万円	広告宣伝費	16,754	販売促進費	6,160	貸倒引当金繰入額	1,797	ポイント引当金繰入額	209	利息返還損失引当金繰入額	1,251	給料手当	8,231	賞与引当金繰入額	551	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	89	通信費	7,418	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	4	投資有価証券	316百万円	関係会社株式	51	<p>※1 低価法による評価損は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 273 1404 316"> <tr><td>商品低価法評価損</td><td>254百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 382 1404 775"> <tr><td>荷造運賃</td><td>8,686百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,333</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>5,232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>380</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>1,394</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>8,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>6,971</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 829 1404 939"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0</td></tr> </table> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table data-bbox="874 1015 1404 1059"> <tr><td>投資有価証券</td><td>935百万円</td></tr> </table>	商品低価法評価損	254百万円	荷造運賃	8,686百万円	広告宣伝費	16,333	販売促進費	5,232	貸倒引当金繰入額	2,407	ポイント引当金繰入額	380	利息返還損失引当金繰入額	1,394	給料手当	8,927	賞与引当金繰入額	563	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	111	通信費	6,971	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	投資有価証券	935百万円
荷造運賃	9,181百万円																																																																
広告宣伝費	16,754																																																																
販売促進費	6,160																																																																
貸倒引当金繰入額	1,797																																																																
ポイント引当金繰入額	209																																																																
利息返還損失引当金繰入額	1,251																																																																
給料手当	8,231																																																																
賞与引当金繰入額	551																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																
退職給付引当金繰入額	89																																																																
通信費	7,418																																																																
建物及び構築物	12百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																
器具及び備品	4																																																																
投資有価証券	316百万円																																																																
関係会社株式	51																																																																
商品低価法評価損	254百万円																																																																
荷造運賃	8,686百万円																																																																
広告宣伝費	16,333																																																																
販売促進費	5,232																																																																
貸倒引当金繰入額	2,407																																																																
ポイント引当金繰入額	380																																																																
利息返還損失引当金繰入額	1,394																																																																
給料手当	8,927																																																																
賞与引当金繰入額	563																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																
退職給付引当金繰入額	111																																																																
通信費	6,971																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																
器具及び備品	0																																																																
投資有価証券	935百万円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	387	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の 現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 28,065百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 1,679$ <hr/> 現金及び現金同等物 26,385	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の 現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 18,612百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 1,390$ <hr/> 現金及び現金同等物 17,222 <hr/>
※ 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加 額 57百万円 新株予約権の行使による資本準備金 増加額 57 新株予約権の行使による新株予約権 減少額 114 転換社債の転換による資本金増加額 96 転換社債の転換による資本準備金増 加額 95 転換による転換社債減少額 191	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,251	1,072	1,179	機械装置及び運搬具	2,278	1,208	1,069
器具及び備品	1,880	1,012	868	器具及び備品	2,668	1,315	1,352
その他	1,366	716	650	その他	1,642	1,002	640
合計	5,499	2,800	2,698	合計	6,590	3,526	3,063
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 989百万円				1年内 1,118百万円			
1年超 1,821百万円				1年超 2,045百万円			
合計 2,810百万円				合計 3,164百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,238百万円				支払リース料 1,131百万円			
減価償却費相当額 1,060百万円				減価償却費相当額 1,063百万円			
支払利息相当額 69百万円				支払利息相当額 62百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	350	728	377	206	338	131
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,106	1,148	42	296	298	2
	小計	1,457	1,877	419	502	636	134
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,415	3,140	△275	3,404	2,196	△1,208
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	176	160	△15
	② 社債	969	930	△38	100	55	△44
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	696	630	△65	1,501	1,162	△338
	小計	5,081	4,702	△379	5,181	3,575	△1,606
	合計	6,539	6,579	40	5,684	4,212	△1,472

(注) 当連結会計年度において935百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,728	509	29	2,118	209	537

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的有価証券		
その他	500	—
その他有価証券		
マネーマネージメントファンド 及び中期国債ファンド	—	—
非上場債券	40	—
非上場株式	581	460
その他	3,176	3,024

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	160
②社債	878	—	—	91	—	—	—	55
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	19	757	1,290	737	225	610	1,038	0
合計	898	757	1,290	829	225	610	1,038	216

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的のみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 買建								
	米ドル	2,705	2,298	2,836	131	18,571	13,310	16,695	△1,875
	香港ドル	852	511	864	12	568	227	505	△62
	ユーロ	—	—	—	—	3,583	2,385	3,571	△11
合計		3,557	2,809	3,701	144	22,722	15,923	20,772	△1,949

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付債務	△691	△835
② 年金資産	631	576
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△59	△258
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△74	76
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△134	△181
⑧ 前払年金費用	0	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△134	△181

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	97	103
② 利息費用	14	16
③ 期待運用収益	△13	△15
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△6	7
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	90	111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
① 割引率	2.5%	2.0%
② 期待運用収益率	2.5%	2.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
250	256
未払事業税否認	貸倒引当金繰入否認
254	450
貸倒引当金繰入否認	返品調整引当金損金算入限度超過額
101	33
返品調整引当金繰入否認	ポイント引当金損金算入限度超過額
35	153
ポイント引当金繰入否認	利息返還損失引当金損金算入限度超過額
84	738
利息返還損失引当金繰入否認	貸倒損失
506	197
役員退職慰労引当金否認	商品改修引当金繰入額
83	119
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
126	485
関係会社株式評価損	出資金評価損
104	47
その他	関係会社株式評価損
337	101
繰延税金資産合計	退職給付引当金
1,885	72
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
未実現固定資産売却損	269
△27	その他
その他有価証券評価差額金	415
△16	繰延税金資産小計
繰延ヘッジ損益	3,341
△85	評価性引当額
繰延税金負債小計	△263
△129	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	3,077
1,755	繰延税金負債
	その他
	△27
	繰延税金負債合計
	△27
	繰延税金資産の純額
	3,049
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
在外子会社の税率差異	交際費等永久に損金に参入されない項目
△1.08	0.09
在外子会社の所在地外課税	受取配当金等永久に益金に参入されない項目
2.73	△0.17
その他	住民税均等割
1.27	0.25
税効果会計適用後の法人税の負担率	子会社の税率差異
43.35	△0.60
	評価性引当額の増減
	3.00
	控除所得税
	△0.54
	その他
	△0.01
	税効果会計適用後の法人税の負担率
	42.47

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレ ーム事 業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	4,366	1,670	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	291	—	29	—	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	4,395	1,670	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	2,549	1,544	118,209	△418	117,790
営業利益（又は営業損失）	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,846	126	12,024	97	12,122
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	72,138	13,851	49,550	679	562	10,209	1,533	148,524	714	149,239
減価償却費	660	83	34	4	5	189	34	1,012	11	1,023
資本的支出	2,670	99	28	10	1	500	1	3,311	—	3,311

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. ポイント値引に係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

5. 利息返還損失引当金に係わる会計処理の方法の変更

日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日）が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。

この結果、従来の会計処理に比べ、「アドバンスト・ファイナンス事業」の営業費用が1,023百万円増加、営業利益が1,023百万円減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分としていましたが、「その他の事業」に含めていました「プロパティ事業」について、全セグメントに占める営業利益の割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示し、7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カタログ事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム事業 (百万円)	プロパティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	2,548	1,313	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	312	—	35	36	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	2,583	1,349	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	2,131	1,259	111,144	△467	110,676
営業利益（又は営業損失）	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	452	90	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	8,163	1,334	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	208	42	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,246	2	2,231	0	2,231

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレ ーム事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	73,748	28,182	10,385	2,136	5,585	3,162	1,973	125,173	—	125,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	—	328	—	28	—	363	△363	—
計	73,750	28,187	10,385	2,464	5,585	3,190	1,973	125,536	△363	125,173
営業費用	72,545	24,837	7,342	782	6,050	2,026	1,848	115,433	△468	114,964
営業利益（又は営業損失）	1,204	3,349	3,043	1,682	△464	1,163	124	10,103	105	10,208
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	62,480	14,864	59,571	884	1,179	19,512	1,520	160,012	695	160,707
減価償却費	847	93	43	4	22	116	11	1,138	10	1,148
資本的支出	1,933	949	43	8	21	4,434	21	7,411	—	7,411

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバン
スド・フ
ァイナン
ス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレ
ーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパ
ティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、695百万円であり当社の賃貸用建物及び土地であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.82	1	—	事務所賃借	1	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 15.3	1	—	事務所賃借	1	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,223円95銭	1株当たり純資産額	1,254円05銭
1株当たり当期純利益	134円88銭	1株当たり当期純利益	66円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円78銭
<p>当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,110円21銭		
1株当たり当期純利益	137円47銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円29銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,141	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,141	3,435
期中平均株式数(千株)	52,948	51,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	11	71
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(4)	(71)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	1,854	4,826
(うち転換社債)	(1,654)	—
(うち新株予約権付社債)	(79)	(4,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第2回無担保社債	平成17年9月 21日	10,000	10,000	年0.96%	無担保	平成22年9 月21日
(株)ペルーナ	2012満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成19年3月 26日	11,000	11,000	年1.1%	無担保	平成24年3 月31日
合計	—	—	21,000	21,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	2012満期ユーロ円建
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	2,278
発行価額の総額 (百万円)	11,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年3月30日 至平成24年3月17日

(注) 本新株予約権の行使に際して当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債権の額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	11,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,998	21,118	1.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	979	15,558	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,003	7,894	2.17	平成21年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	29,981	44,571	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,029	160	111	108

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、株式会社ディーエムエスに対して販売代金等を含む279百万円の支払いを求める訴訟を平成19年6月21日に提起しており、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			20,053		8,610
2. 受取手形			3		1
3. 売掛金			5,665		4,973
4. 割賦売掛金			6,725		6,231
5. 営業貸付金	※2		22,371		20,068
6. 関係会社短期貸付金			—		240
7. 有価証券			1,084		105
8. 商品			8,029		7,032
9. 貯蔵品			938		779
10. 前渡金			508		460
11. 前払費用			421		479
12. 繰延税金資産			604		614
13. 未収入金			1,720		3,498
14. その他			669		523
貸倒引当金			△1,335		△1,434
流動資産合計			67,460	63.6	52,186
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	14,915		17,374	
減価償却累計額		5,816	9,098	6,357	11,016
(2) 構築物		500		540	
減価償却累計額		308	192	328	211
(3) 機械及び装置		937		952	
減価償却累計額		714	223	755	196
(4) 車両運搬具		119		118	
減価償却累計額		98	21	99	18
(5) 器具及び備品		869		1,009	
減価償却累計額		544	324	659	350
(6) 土地	※1		11,306		11,306
(7) 建設仮勘定			1,201		78
有形固定資産合計			22,369	21.1	23,177
					23.2

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		3		3	
(2) 電話加入権		51		51	
(3) 施設利用権		7		5	
(4) ソフトウェア		530		1,041	
(5) その他		0		0	
無形固定資産合計		592	0.6	1,102	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	9,304		7,398	
(2) 関係会社株式		1,118		1,982	
(3) 長期貸付金		362		352	
(4) 関係会社長期貸付金		2,075		9,134	
(5) 破産更生債権等		160		266	
(6) 長期前払費用		150		170	
(7) 長期性預金		—		1,480	
(8) 繰延税金資産		863		1,873	
(9) その他	※1	1,681		1,398	
貸倒引当金		△147		△415	
投資その他の資産合計		15,568	14.7	23,642	23.6
固定資産合計		38,530	36.4	47,922	47.9
資産合計		105,991	100.0	100,108	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形			6,120		5,317
2. 買掛金			8,826		6,806
3. 短期借入金	※1		1,439		1,439
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1		319		254
5. 未払金			192		60
6. 未払費用			7,246		6,316
7. 未払法人税等			1,377		—
8. 前受金			999		787
9. 預り金			186		253
10. 商品改修引当金			—		295
11. 賞与引当金			525		525
12. 返品調整引当金			87		81
13. ポイント引当金			209		294
14. その他			46		579
流動負債合計			27,575	26.0	23,011
II 固定負債					
1. 社債			10,000		10,000
2. 新株予約権付社債			11,000		11,000
3. 長期借入金	※1		580		325
4. 利息返還損失引当金			1,251		1,825
5. 退職給付引当金			118		158
6. 役員退職慰労引当金			207		190
7. 通貨スワップ			—		1,316
8. その他			67		43
固定負債合計			23,224	21.9	24,860
負債合計			50,799	47.9	47,871

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			10,607 10.0	10,607 10.6	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,002		11,002	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計			11,003 10.4	11,003 11.0	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		188		188	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		35,983		38,983	
繰越利益剰余金		3,820		192	
利益剰余金合計			39,992 37.7	39,364 39.3	
4. 自己株式			△6,545 △6.1	△8,340 △8.3	
株主資本合計			55,057 52.0	52,633 52.6	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			8 0.0	△397 △0.4	
2. 繰延ヘッジ損益			125 0.1	— 0.0	
評価・換算差額等合計			134 0.1	△397 △0.4	
純資産合計			55,191 52.1	52,236 52.2	
負債純資産合計			105,991 100.0	100,108 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高					
(1) 一般販売売上高		78,715		75,134	
(2) 割賦販売売上高		19,420		16,813	
商品売上高合計		98,136		91,947	
2. 貸金利息収入		5,837		5,640	
3. その他の営業収入		2,211	106,185	727	98,315
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価	※1				
(1) 商品期首たな卸高		7,878		8,029	
(2) 当期商品仕入高		46,702		41,685	
小計		54,581		49,715	
(3) 商品期末たな卸高		8,029		7,032	
商品売上原価合計		46,552		42,682	
2. 貸金利息収入原価		6	46,559	7	42,689
			43.8		43.4
売上総利益			59,626		55,626
			56.2		56.6
返品調整引当金戻入額		125		87	
返品調整引当金繰入額		87	△38	81	△6
			0.0		0.0
差引売上総利益			59,664		55,632
			56.2		56.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		8,365		7,808		
2. 広告宣伝費		13,544		13,125		
3. 販売促進費		4,630		3,708		
4. ポイント引当金繰入額		209		294		
5. 貸倒引当金繰入額		1,342		1,469		
6. 利息返還損失引当金繰入額		1,251		1,394		
7. 貸倒損失		31		371		
8. 役員報酬		60		71		
9. 給料手当		7,208		7,165		
10. 賞与引当金繰入額		525		525		
11. 退職給付引当金繰入額		84		103		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		7		8		
13. 通信費		6,598		6,139		
14. 支払手数料		3,445		2,175		
15. 減価償却費		708		947		
16. その他		5,847	53,861	6,324	51,634	52.5
営業利益			5,803		3,997	4.1
IV 営業外収益	※2					
1. 受取利息		114		124		
2. 有価証券利息		72		74		
3. 受取配当金		118		146		
4. 有価証券売却益		76		—		
5. 受取賃貸料		176		195		
6. 支払不要債務益		22		44		
7. 受取補償金		65		80		
8. その他		620	1,266	284	949	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		37		37		
2. 社債利息		103		216		
3. 社債発行費		97		—		
4. 為替差損		165		181		
5. 通貨スワップ・オプション評価損		—		2,019		
6. 有価証券売却損		—		454		
7. その他		299	703	425	3,333	3.4
経常利益			6,366		1,614	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 償却債権取立益		31		17	
2. 投資有価証券売却益		394		—	
3. 新株予約権戻入益		5	430	—	17
0.0			0.4		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	6		0	
2. 投資有価証券売却損		—		1	
3. 投資有価証券評価損		313		935	
4. 関係会社株式評価損		51		—	
5. 商品改修引当金繰入額		—	371	295	1,233
1.3			0.3		1.3
税引前当期純利益			6,425		399
0.4			6.1		0.4
法人税、住民税及び事業税		3,260		903	
法人税等調整額		△554	2,705	△659	243
0.2			2.6		0.2
当期純利益			3,719		155
0.2			3.5		0.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行	2,117	2,117	-	2,117	-	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	96	95	-	95	-	-	-	-	-	191
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△1,172	△1,172	-	△1,172
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	4,000	△4,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,719	3,719	-	3,719
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,640	△2,640
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	-	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	-	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	-	-	4,235
転換社債の転換	-	-	-	-	191
自己株式処分差益	-	-	-	-	0
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,172
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,719
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,640
自己株式の売却	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	-	55,191

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目の772百万円及び、平成18年9月の取締役会における中間配当399百万円であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057
事業年度中の変動額										
自己株式処分差益	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△783	△783	—	△783
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	3,000	△3,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	155	155	—	155
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,795	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	3,000	△3,628	△628	△1,795	△2,423
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	38,983	192	39,364	△8,340	52,633

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	55,191
事業年度中の変動額				
自己株式処分差益	—	—	—	△0
剰余金の配当	—	—	—	△783
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	155
自己株式の取得	—	—	—	△1,795
自己株式の売却	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△405	△125	△531	△531
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△405	△125	△531	△2,954
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△397	—	△397	52,236

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第1項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当事業年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が209百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間においては、従来の方によっております。したがって、当中間会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 商品改修引当金 販売した商品の翌事業年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,066百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>出資金に係る表示方法の変更</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>長期性預金に係る表示方法の変更</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は830百万円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,464</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、投資その他の資産「その他」237百万円を担保に供しております。</p>	建物	5,931 百万円	土地	7,532	計	13,464	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	310	長期借入金	514	計	1,695	<p>※1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,182</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」1,072百万円を担保に供しております。</p>	建物	6,650 百万円	土地	7,532	計	14,182	短期借入金	870	1年内返済予定長期借入金	246	長期借入金	268	計	1,384				
建物	5,931 百万円																																
土地	7,532																																
計	13,464																																
短期借入金	870																																
1年内返済予定長期借入金	310																																
長期借入金	514																																
計	1,695																																
建物	6,650 百万円																																
土地	7,532																																
計	14,182																																
短期借入金	870																																
1年内返済予定長期借入金	246																																
長期借入金	268																																
計	1,384																																
<p>※2 個人向無担保貸付であります。</p>	<p>※2 個人向無担保貸付であります。</p>																																
<p>3 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">378 61</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス (借入)</td> <td style="text-align: right;">18,834</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,300 25</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: right;">105 20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,965</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	4,198	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61	(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834	ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	27,965	<p>3 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">6,102</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td style="text-align: right;">312 64</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">30,768</td> </tr> <tr> <td>ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,672</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入債務)	6,102	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	312 64	(株)サンステージ (借入債務)	30,768	ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入債務)	5,300	(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	25	(株)ナースリー (借入債務)	98	計	42,672
保証先	金額 (百万円)																																
(株)エルドラド (借入)	4,198																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	378 61																																
(株)サンステージ・ファイナンス (借入)	18,834																																
ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入) (その他)	4,300 25																																
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	43																																
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																
計	27,965																																
保証先	金額 (百万円)																																
(株)エルドラド (借入債務)	6,102																																
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	312 64																																
(株)サンステージ (借入債務)	30,768																																
ベルネットクレジット カンパニーリミテッド (借入債務)	5,300																																
(株)グランベル・ティー ヴィー (リース債務)	25																																
(株)ナースリー (借入債務)	98																																
計	42,672																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	10,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引額	10,000																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引額	10,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※2 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は130百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	建物	3 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	2 百万円	<p>※1 低価法による評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品低価法評価損</td> <td style="text-align: right;">254 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は176百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	商品低価法評価損	254 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円
建物	3 百万円												
車両運搬具	0 百万円												
器具及び備品	2 百万円												
商品低価法評価損	254 百万円												
車両運搬具	0 百万円												
器具及び備品	0 百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1・2	3,838	1,626	0	5,464
合計	3,838	1,626	0	5,464

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,626千株は、自己株式の市場買付による増加1,626千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,175	1,064	1,110	機械装置及び運搬具	2,207	1,192	1,015
器具及び備品	1,490	784	705	器具及び備品	2,210	994	1,216
ソフトウェア	1,231	681	549	ソフトウェア	1,511	941	569
合計	4,898	2,531	2,366	合計	5,929	3,128	2,800
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 861百万円				1年内 983百万円			
1年超 1,601百万円				1年超 1,910百万円			
合計 2,463百万円				合計 2,894百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,101百万円				支払リース料 985百万円			
減価償却費相当額 933百万円				減価償却費相当額 926百万円			
支払利息相当額 60百万円				支払利息相当額 54百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,467</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	238百万円	返品調整引当金損金算入限度超過額	35	ポイント引当金損金算入限度超過額	84	利息返還損失引当金損金算入限度超過額	506	未払事業税否認	110	役員退職慰労引当金否認	83	投資有価証券評価損	179	関係会社株式評価損	104	その他	216	繰延税金資産合計	1,558	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△5	繰延ヘッジ損益	△85	繰延税金負債合計	△90	繰延税金資産の純額	1,467	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>商品改修引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,488</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>控除所得税</td><td style="text-align: right;">△7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	240百万円	返品調整引当金損金算入限度超過額	32	ポイント引当金損金算入限度超過額	118	利息返還損失引当金損金算入限度超過額	738	貸倒損失	90	商品改修引当金繰入額	119	投資有価証券評価損	485	出資金評価損	47	関係会社株式評価損	101	退職給付引当金	64	其他有価証券評価差額金	269	その他	290	繰延税金資産小計	2,599	評価性引当額	△110	繰延税金資産合計	2,488	繰延税金負債		其他	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	2,488		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.7	住民税均等割	3.3	評価性引当額の増減	27.7	控除所得税	△7.9	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税の負担率	61.1
賞与引当金損金算入限度超過額	238百万円																																																																																								
返品調整引当金損金算入限度超過額	35																																																																																								
ポイント引当金損金算入限度超過額	84																																																																																								
利息返還損失引当金損金算入限度超過額	506																																																																																								
未払事業税否認	110																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	83																																																																																								
投資有価証券評価損	179																																																																																								
関係会社株式評価損	104																																																																																								
その他	216																																																																																								
繰延税金資産合計	1,558																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	△5																																																																																								
繰延ヘッジ損益	△85																																																																																								
繰延税金負債合計	△90																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,467																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	240百万円																																																																																								
返品調整引当金損金算入限度超過額	32																																																																																								
ポイント引当金損金算入限度超過額	118																																																																																								
利息返還損失引当金損金算入限度超過額	738																																																																																								
貸倒損失	90																																																																																								
商品改修引当金繰入額	119																																																																																								
投資有価証券評価損	485																																																																																								
出資金評価損	47																																																																																								
関係会社株式評価損	101																																																																																								
退職給付引当金	64																																																																																								
其他有価証券評価差額金	269																																																																																								
その他	290																																																																																								
繰延税金資産小計	2,599																																																																																								
評価性引当額	△110																																																																																								
繰延税金資産合計	2,488																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他	△0																																																																																								
繰延税金負債合計	△0																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,488																																																																																								
	(%)																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△2.7																																																																																								
住民税均等割	3.3																																																																																								
評価性引当額の増減	27.7																																																																																								
控除所得税	△7.9																																																																																								
その他	△1.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	61.1																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,046円21銭 1株当たり当期純利益 70円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 68円08銭 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 995円33銭 1株当たり当期純利益 101円17銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭	1株当たり純資産額 1,021円70銭 1株当たり当期純利益 2円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,719	155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,719	155
期中平均株式数(千株)	52,948	51,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	11	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(4)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	1,854	—
(うち転換社債)	(1,654)	—
(うち新株予約権付社債)	(79)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2012満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額11,000百万円)なお、概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニッセン	2,470,000	1,617
		(株)マリオン	700	379
		共立印刷(株)	1,000,000	290
		(株)あおぞら銀行	850,000	251
		(株)セブンシーズホールディングス	3,000,000	240
		(株)ハザマ	300,000	32
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	38	24
		丸和セレクトホーム(株)	3,500	24
		(株)エムグロース	200	17
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,710	16
		その他15銘柄	815,772	100
小計		8,459,920	2,995	
計		8,459,920	2,995	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル・リアル債	176	160
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100	55
		小計	276	216
計		276	216	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	第6回公社債投資信託	104,929,421
		小計	104,929,421
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社山品地所を営業者とする匿名組合 当初出資	1,300,000,000
		MJリテール・ファンド	76,680
		有限会社SFAMS5を営業者とする匿名組合当 初出資	500,000,000
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファン ド	240,000,000
		MIP 日本株ファンド	300,000,000
		マリオンボンド	200
		GTA ロシア・クレジット・ファンド	197,900,000
		VITENAM DRAGON FUND LIMITED	100,000
		ファンネックス・ジャパン・オポチュニテ ィーズ	200,000,000
		有限会社エスユーリアルティ匿名組合	100,000,000
		その他16銘柄	651,885,827
	小計	3,489,962,707	
計		3,594,892,128	4,292

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,915	2,458	—	17,374	6,357	541	11,016
構築物	500	39	—	540	328	20	211
機械及び装置	937	14	0	952	755	41	196
車両運搬具	119	9	11	118	99	11	18
器具及び備品	869	142	2	1,009	659	117	350
土地	11,306	—	—	11,306	—	—	11,306
建設仮勘定	1,201	1,570	2,694	78	—	—	78
有形固定資産計	29,851	4,235	2,708	31,378	8,201	732	23,177
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
電話加入権	51	—	—	51	—	—	51
施設利用権	25	—	—	25	19	1	5
ソフトウェア	845	694	—	1,540	499	183	1,041
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	926	694	—	1,624	518	184	1,102
長期前払費用	302	61	—	363	192	40	170

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	…栃木県鹿沼市 宇都宮第2物通システムセンター	881百万円
建物	…埼玉県上尾市 北上尾ビル	656百万円
建設仮勘定	…埼玉県上尾市 北上尾ビル	625百万円
建設仮勘定	…栃木県鹿沼市 宇都宮流通システムセンター増築	875百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,482	1,730	1,324	38	1,849
商品改修引当金	—	295	—	—	295
賞与引当金	525	525	525	—	525
返品調整引当金	87	81	87	—	81
ポイント引当金	209	294	209	—	294
利息返還損失引当金	1,251	1,825	820	430	1,825
役員退職慰労引当金	207	8	25	—	190

(注) 1. 貸倒引当金及び利息返還損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1
普通預金	6,772
郵便貯金	56
振替貯金	379
定期預金	1,390
小計	8,600
合計	8,610

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東建リーバ㈱	1
合計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	—
平成20年5月	—
平成20年6月	—
平成20年7月	1
合計	1

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ピーアールセンター	543
(株)リフレ	47
(株)レミントン	20
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	18
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	12
その他	4,331
合計	4,973

d. 割賦売掛金

内訳	金額 (百万円)
商品の後払式割賦販売による売掛金	6,231
計	6,231

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は368千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
売掛金	5,665	79,039	79,731	4,973	94.1	24.6
割賦売掛金	6,725	17,603	18,097	6,231	74.4	135.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e. 営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
22,371	6,972	9,274	20,068	31.6	1,113.9

(注) 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は77千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f. 商品

区分	金額（百万円）
衣料品	4,562
家庭用品	739
身の回り・趣味用品	1,034
食料品	441
その他	254
合計	7,032

g. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
カタログ・チラシ印刷用紙	725
販売促進用品	15
消耗品	24
その他	14
合計	779

h. 関係会社長期貸付金

区分	金額（百万円）
(株)エルドラド	8,519
(株)BANKAN	465
(株)わものや	130
(株)ナースリー	20
合計	9,134

② 流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	972
日本通運(株)	822
東京紙パルプ交易(株)	650
共立印刷(株)	362
モリリン(株)	196
その他	2,313
合計	5,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年 4月	1,606
5月	1,029
6月	1,449
7月	1,224
8月	6
合計	5,317

b. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)ヤギ	299
(株)双和ロジスティクス	215
瀧定名古屋(株)	212
丸佐(株)	141
ウライ(株)	122
その他	5,814
合計	6,806

c. 未払費用

	金額（百万円）
伊藤忠紙パルプ(株)	721
日本紙通商(株)	671
国際紙パルプ商事(株)	659
大日本印刷(株)	582
ヤマト運輸(株)	497
その他	3,183
合計	6,316

③ 固定負債

a. 社債

10,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 新株予約権付社債

11,000百万円

内訳は⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

当社は、株式会社ディーエムエスに対して販売代金等を含む279百万円の支払いを求める訴訟を平成19年6月21日に提起しており、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日関東財務局長に提出の訂正報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出

訂正報告書 平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出の訂正報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第31期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出の訂正報告書

(4) 半期報告書

（第32期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(ハ)重要な引当金の計上基準④ポイント引当金に記載されているとおり、会社は、お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上引として処理していたが、当連結会計年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(ハ)重要な引当金の計上基準⑤利息返還損失引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(公認会計士協会業種別委員会報告37号)に従って利息返還損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、不動産賃貸等にかかる費用について、販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準（4）ポイント引当金に記載されているとおり、会社は、お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理していたが、当事業年度より将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理する方法に変更した。
2. 重要な会計方針6. 引当金の計上基準（5）利息返還損失引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」（公認会計士協会業種別委員会報告37号）に従って利息返還損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ベルーナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。